

平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年5月11日



上場会社名 井村屋製菓株式会社
 コード番号 2209
 (URL <http://www.imuraya.co.jp/>)

上場取引所 東名第二部
 本社所在都道府県 三重県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 浅田 剛夫
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長
 氏名 竹田 節郎

TEL (059) 234 - 2147

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 11日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	33,557	1.7	631	34.6	746	29.0
17年 3月期	34,132	3.8	966	-	1,052	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
18年 3月期	521	7.2	20	19	-	4.4	3.2	2.2
17年 3月期	486	-	18	66	-	4.2	4.8	3.1

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 3百万円 17年 3月期 12百万円
 期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 25,254,008株 17年 3月期 25,309,768株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
18年 3月期	23,733		12,062		50.8	477	67
17年 3月期	22,292		11,778		52.8	466	14

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 25,226,525株 17年 3月期 25,237,830株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年 3月期	883	2,080	735		910		
17年 3月期	1,790	207	1,077		1,372		

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	16,500		400		280	
通期	34,700		950		580	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 22円52銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当期末現在当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社であります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各子会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお前期末まで当社グループであった連結子会社井村屋乳業(株)は平成17年6月1日をもって当社が吸収合併し、同社は解散しております。当期の連結損益計算書におきましては同社の平成17年4月1日から平成17年5月31日までの損益計算書を合算しております。また前期末まで非連結会社であった1社につきましては、前期末日をもって当社持分全部を共同出資先に譲渡しております。

流通事業

当社が製造販売するほか、平成17年5月31日までは井村屋乳業(株)（連結子会社）においても製造販売しており、一部を当社が仕入れて販売しておりました。また当社製品の一部については、製造を日本フード(株)（連結子会社）及び(株)ポレア（連結子会社）に委託しております。

フードサービス事業

当社のフードサービスカンパニーが首都圏でアメリカンスタイルのレストラン“アンナミラズ”、とフランス、プロヴァンス地方の特徴ある菓子類を中心に販売する“ジュヴォー”を店舗展開しております。

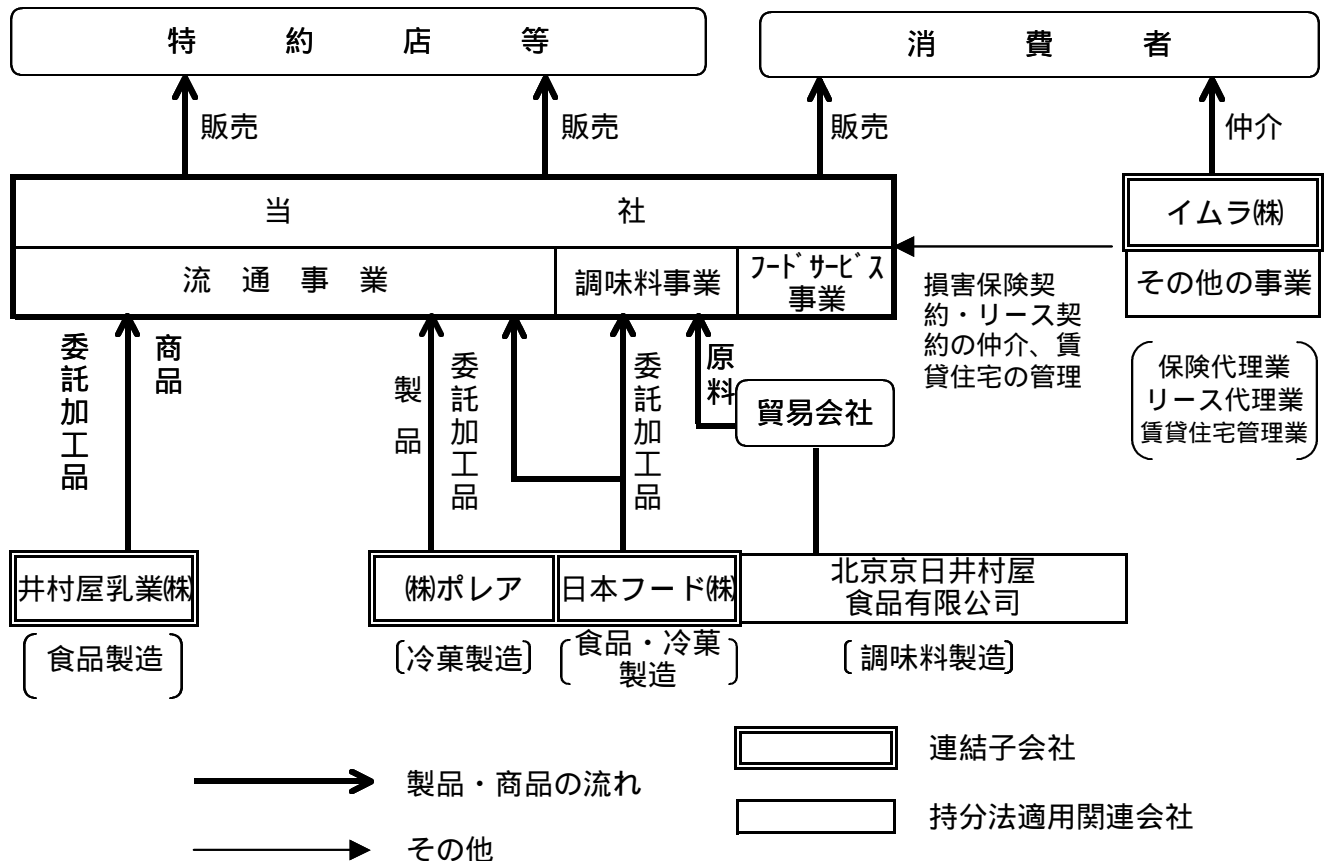
調味料事業

当社のシーズニングカンパニーが各種調味料素材を製造販売しております。また、製造を一部日本フード(株)へ委託しております。なお、当社と他社（貿易会社）との共同出資で、中国北京市所在の北京京日井村屋食品有限公司（持分法適用関連会社）にも製造の一部（粉末化製品）を委託しております。

その他の事業

イムラ(株)（連結子会社）が損害保険代理業及びリース代理業を営み、当社と保険契約取引をしております。また、当社が新規事業として建設を進め平成18年1月31日に竣工いたしました賃貸住宅ヴィル グランディールの管理業務等を行っております。

以上を、事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



上記事業系統図中の井村屋乳業(株)は平成17年6月1日をもって当社と合併しております。

2. 経営方針

当社及びグループ各社は、当社の経営方針を共有し、グループ全体の利益の増進と経営の効率化に取り組んでおります。当社の経営方針は次の通りであります。

1. 経営の基本方針

当社は、「楽しい商品 すぐれたサービス」の企業理念のもとで、一味違った独創的な商品による新しい食文化のプランナーと自覚し、単にお客様のニーズに対応するだけでなく、商品、サービスを通じ食生活の新しいスタイルを提案し、家庭における「食」を通じての手軽な楽しいひとときを提供することを使命と考え、社会、文化に貢献寄与する企業活動に取り組んでいます。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への還元、企業体質強化のための内部留保並びに取締役・従業員の処遇をバランスのとれたものにして企業活力の維持に努めています。利益配当金は安定的かつ漸増的配当を基本に適切な成果の配分を行い、内部留保資金は事業展開、生産設備の合理化・効率化などに活用します。なお、会社法施行後におきましても利益配分につきましては特段の変更を予定しておりません。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。

当社株式の投資単位は、期末時点で東京証券取引所が投資単位の引下げの目安として示しております「投資単位50万円以上」の基準を上回る水準であります。本件については、株価が長期にわたって継続的に現在の水準を安定的に上回る状態になった場合に、検討したいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社は適切な経営判断を行うため、ROE（株主資本利益率）、総資本回転率など成長性、安全性、収益性、効率性や生産性など各種の経営指標を活用した経営を行い、ROE、PBR（株価純資産倍率）やPER（株価収益率）の向上及び損益分岐点比率の引下げを中期目標としています。当社は経営方針の1つとして「しなやかで強く魅力のある会社」を掲げており収益性を重視する観点からROE（株主資本利益率）6.8%、損益分岐点比率87%を目標数値として取り組んでまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ的確に適応し、お客様にご満足いただける商品・サービスを提供するために、現在の制度や仕組み、そして社員一人一人の意識の変革を意図した第三次業務構造改革を進め、その目標を確実に実行、達成することに取り組んでおります。

「お客様の喜びを創造する」を基本テーマに、市場におけるシェアを高め売上高を上げる。（商品開発力・営業力の強化）新分野の商品づくりや新しい技術開発に挑戦する。原価・コストの引き下げを徹底する。在庫の適正化、資産の有効活用を進める。顧客への満足度の提供、コンプライアンスの向上。プロフェッショナルな人材育成。業務改善の継続と発展（ISOの発展、KAIZEN・もったいない活動の展開）に集中してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループを取りまく今後の経営環境につきましては、引続き市場での激しい競争や食の安全・安心及び品質に対する関心、ニーズの多様化など予断を許さない状況が予測されます。また原油価格やその関連商品の高止まり、当社グループの主要原料であります砂糖価格などの高騰など厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況下にあって、平成18年度を迎えるにあたり「Be always for Customers」（お客さまのことをもっと考えよう、もっと見よう、もっと知ろう、もっと近づこう、もっと喜んでもらおう）を当社グループのポリシーとして決めました。また、継続実践しております業務構造改革も三年目を迎えます。第一次、第二次業務構造改革の実行経過を総括し、第三次業務構造改革は

52週計画による市場対応力の強化
開拓マインドを持った人材の育成
グループ力を発揮する
井村屋グループ10年後のビジョンづくり

の4つをテーマとし全員参加で目標達成に向かい力強く歩を進めてまいります。

組織面におきましては、「マーチャндаイズグループ」、「マーケティンググループ」、「マネジメントグループ」の三つのグループに大別して井村屋グループ全体を組織化し「つながり経営」と「商品力の向上」を大きなテーマとし、商品に関わる全ての業務を見直し実行する組織といたしました。一連の企業不祥事等により求められております企業活動の規律・規範につきましては当社グループはCSR（企業の社会的責任）を経営の重要課題と認識し、全社CSR・コンプライアンス・IR担当を設置し、加えて当社現行制度を確認し「新会社法」に対応した内部統制システム構築を図るべく、社内管理体制を整えました。

新規事業として当社は、東京国際貿易株式会社との合併会社を設立し中国国内市場を対象にした和菓子を中心とする菓子・食品製造事業を展開することを決定いたしました。

中国経済の成長や市場の成長とともに、食品市場においても付加価値の高い商品や健康志向の商品への関心も高まっております。当社の日本で培った菓子・食品などの製造技術やマーケティング能力を活用することで、中国市場に対して多くの貢献ができるものと判断いたしました。また、東南アジアを中心としたアジア市場への戦略基地として位置付ける展開も視野に入れております。

設備投資につきましては、前期及び当期と続けて「あずきバー」が最盛期に一部流通顧客並びに消費者の皆さまの需要にお応えできなかった経緯からアメリカから輸入したアイスクリームバーサーラインの増設を下期から進めており平成18年6月からの稼働を予定しております。連結子会社であります日本フード(株)におきましては、受託加工商品でありますパウチ商品（ストロー付パウチ商品）の受注が好調に推移しており、これに伴ってパウチ包装ラインの増設を行い平成18年5月から本稼働に入ります。また、当社の強みであり、「あんまん」や「ぜんざい」に使用しております「餡」の風味のさらなるアップを目的に新機能を持った餡製造設備の増強を予定しております。また、管理面では、購買・外注システム他IT関連への投資を予定しており設備投資は継続して積極的に実施してまいります。

なお、当社は平成19年に会社設立60周年の節目の年を迎えます。平成18年度はその“つなぎ”を行う重要な年であることを全社員が認識し、グループ力を結集して「しなやかで（柔軟な対応力）強く、魅力のある会社」を目指してまいります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期では景気の踊り場的な局面が見られましたが、下期に入って業種間に格差はあったものの企業業績の向上が下支えとなり、設備投資の増加や雇用環境の改善が進み、これに伴い消費も堅調に推移しました。また、株式市場も活況を呈し景況は緩やかな回復基調に入ったと言われております。

一方、菓子・食品業界におきましては、安全・安心への要求が一段と強まるなかで、品質・価格面など市場での競争はますます激しさを増しております。

このような状況にあって当社グループは、
お客様満足のさらなる向上を図る
強靱な体質を創り上げる
価値創造を高める品質保証体制の構築
リスクマネジメントシステムの構築
人を大切にする企業風土と仕組みづくり
CSR（企業の社会的責任）への取組み強化
グループコラボレーションの推進を図る

の7つをテーマとした第二次業務構造改革を柱とした「変革」を進めてまいりました。

当期間を総括しますと改革と再投資のはざまの中で成長する痛みを感じた一年でありました。

組織面におきまして、経営意識の向上と全社利益への貢献をさらに図ることを目的として「カンパニー制」を導入いたしました。期首よりフードサービス事業部をフードサービスカンパニーに、調味料事業部をシーズニングカンパニーとし、加えて平成17年3月31日をもって牛乳事業から撤退した井村屋乳業(株)を豆腐・豆乳・デザート類に特化した業態へと変革し、平成17年6月1日にチルドフーズカンパニーとして当社に合併統合をいたしました。

また、連結子会社であり、保険代理店などのサービス業を行っておりますイムラ(株)とアイスクリームのソフト類やパフェ類の製造を得意とする(株)ポレアを当年度に100%子会社とし、グループ力を強化してまいりました。

設備投資におきましては、メーカーの大きな責務は商品の開発機能にあるとの認識から商品の開発はもとより品質・技術などの情報発信基地として「顧客価値創造センター」を新設いたしました。また、資産の有効活用の観点からゴルフ練習場・ガソリンスタンドの跡地に建設を進めておりました賃貸住宅（ヴィル グランディール：成長する街・140戸）は平成18年1月末に竣工し、3月末では100%の入居率となりました。

製造設備では、大手CVSへの導入等により好評を得ております「カステラ」の増産を図るためのカステララインの増設、安全・安心や高品質商品のニーズに対応するための肉まん・あんまん設備の補強、アイスクリームの増産に伴う環境への影響を考慮し、先行して排水処理施設の増強などを行いました。

一方でシステム経営のツールとしたISOへのチャレンジは平成17年11月に当社の本社及び8支店を含む営業統括部とチルドフーズカンパニーがISO14001の認証取得をいたしました。また、当社グループの中核に据えておりますCSRへの取組みは「井村屋グループCSR憲章」を制定し、「井村屋プライベートポリシー」と併せて周知徹底を図ってまいりました。

売上面におきましては、流通部門食品事業での牛乳事業からの撤退（約17億円）やフードサービスカンパニーの3店舗の閉鎖（約3億円）、また、イムラ(株)のゴルフ練習場・ガソリンスタンドの閉鎖（約1億円）による売上の減少はありましたが、「あずきバー」を主体とするアイスクリーム類やシーズニングカンパニーの健康機能性素材が大きく伸長したことによって、単体での当期売上高は313億33百万円（前年同期比5.2%増）となり、連結売上高は335億57百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

利益面におきましては、日本フード(株)やシーズニングカンパニーの貢献はありましたが、世界的な原油の高騰により重油やこれに関連する副材料の値上げ、また、肉まんの主原料であります豚肉の上昇が原価の圧迫となりました。一方、激しい市場競争のなかにおいて流通市場の変化への多品種生産対応や、TVCM（テレビコマーシャル）など積極的な販促展開などは販売直接費などのコストの増加となりました。強く改革を進めておりますチルドフーズカンパニー、フードサービスカンパニーにおきましては、事業再構築の途上にあり収益的には当初計画通りの進捗には至りませんでした。以上によって、連結経常利益は7億46百万円（前年同期比29.0%減）となりました。連結当期純利益につきましては、事業強化を目的としたフードサービスカンパニーの3店舗の退店、賃貸住宅への事業変革によるゴルフ練習場・ガソリンスタンドの閉鎖に伴う費用などの特別損失が発生しましたが、繰延税金資産の回収を目的とした有価証券の売却益、(株)ポレアの特別利益などの計上によって5億21百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

流通事業

(1)菓子・食品・デイリーチルド

菓子は、上半期に最もウエイトの高い水ようかんギフトが厳しい市場環境のなかにあつて、主力商品の「カップ水ようかん」が前期に引続いて堅調に推移し、単品類も「和すいーつ」などの新製品投入の効果もあり前年同期比5.7%の増となりました。和洋単品類はラインの増設をいたしましたカステラに加えて、最寄品の新商品を発売し全体のボリュームアップを図る活動を行った結果前年同期比16.7%増となりました。

食品は、「ゆであずき」を中心とした缶詰類は価格競争の激しい状況下にありましたが、シェア確保を重点課題として取組んだ結果堅調に推移しました。ホットデザート、冷凍食品は年末からの天候の後押しもあり伸長いたしました。年々大幅に伸びております「お赤飯の素」を中心とする調味食品類は前年同期比51.0%の増となり今後の柱商品への期待ができました。

デイリーチルド商品は、チルドフーズカンパニーの主力商品である豆腐・豆乳の拡売を重点テーマとして取組みました。同カンパニーは平成17年11月に「有機JAS認定工場」の認証を取得し、競合商品が多いなかにあつて国産・有機大豆にこだわった「吟撰ブランド」の商品を当社の特徴として提案活動を行いました。「豆腐」類は、業務用ルートへの販売強化や生協ルートの開拓を行ったこともあり前年同期比22.2%増の成果となりました。「豆乳」類では、牛乳宅配ルートの活用やペットボトルタイプの商品の開発、また他メーカーへの原材料素材としての提案など販売活動を積極的に行った結果、前年同期比26.1%の増となりましたが、当初の計画に対しては大きく下回りチルドフーズカンパニーとしての利益貢献はできませんでした。「デザート」類は下期から寒天商品がブームに乗って大幅に伸長し春・夏期への期待がふくらみました。

植物性原料100%にこだわった食品の「JiAi」ブランドは、今一度コンセプトの確立を行い、変化し成長する市場に向かって価値ある提供ができるよう商品開発、販売手法の研究を行い継続して育成を図ってまいります。

(2)加温・冷菓

加温の「肉まん・あんまん」類は、当期間「素材が活きる！美味しさと安心をお届けします井村屋 肉まん・あんまん」をテーマに素材本来の持ち味を引き出した商品づくりをいたしました。12月の記録的な寒波による追上げはありましたがシーズン立上がりから最需要期である10月・11月の暖冬化傾向や、市況の低迷、外食産業・ファーストフード商品との競争激化などで通期では前年同期比1.5%の減となりました。

冷菓は、主力商品である「あずきバー」類が引続き好評を得て大幅に伸長いたしました。また、テーマ性を持った売り場の構築を進め市場の拡大を図ったことや、高質・高級タイプの「北海道大納言あずき最中」・「京都宇治抹茶最中」・「BOXきんつばアイス」（ミルク風味・抹茶風味の2種）などを積極的に投入したことにより冷菓全体は前年同期比13.6%増で推移しました。

以上の結果、流通事業全体の売上高は牛乳事業からの撤退による売上17億円減をカバーすべく努力いたしました。274億59百万円（前年同期比2.3%減）となり、営業利益は12億60百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

フードサービス事業

フードサービス事業は、外食産業全般が厳しく推移する中で、構造改革を継続して進めました。アンナミラズは、Back to the Basic（新・原点回帰）をスローガンに掲げ、創業時に立戻ってすべてを見直す作業を行い、併せて営業効率改善の方針に沿って不採算店である千葉そごう店・吉祥寺店・お台場店の3店舗の閉店を実施いたしました。平成18年度におきましても広尾店のジュヴオー店舗への転換、自由が丘店・オペラシティ店の閉鎖など強い姿勢をもって改革に臨みます。前期末に改装した高輪店は、隣接して水族館のオープンもあり前年同期比21.2%増で推移しました。

フランス、プロヴァンス地方の特徴ある菓子類を中心に販売しておりますジュヴオーにおきましては、新規常設店舗として9月に丸ビル内に丸ビル店を、10月には銀座プラザ内に銀座店、3月に京王百貨店内に新宿店をオープンいたしました。また、玉川高島屋のカフェ玉川店は、10月にプロヴァンスの鍋料理を主体としたメニューを加え好評をいただいております。ジュヴオーにおきましては物販店強化の方向性に立って今後も積極的に店舗展開活動を進めてまいります。

以上の結果、フードサービス事業の売上高はアンナミラズが11億18百万円（前年同期比23.4%減）、ジュヴオーが1億41百万円（前年同期比39.4%増）で全体では12億59百万円（前年同期比19.3%減）となり、収益面におきましても営業損失は2億21百万円と改革途上にあつて課題を残す結果となりました。

調味料事業

調味料事業は、従来の主要商品である粉末味噌・醤油が伸び悩むなか、急成長・拡大している機能性素材や健康食品の市場を新規市場開拓のターゲットと捉え積極的に活動いたしました。グループコラボレーションとして開発した、VDD（真空ドラムドライヤ）を使用した質の高い「豆乳パウダー」が食品業界において高い評価を得、販路の拡大にも繋がりました。

中国（北京）の北京京日井村屋食品有限公司（JIF）は順調に稼働し、創業期を経て新たな成長性を指向する段階に入っております。

以上の結果、調味料事業の売上高は48億10百万円（前年同期比10.7%増）となり、営業利益は4億9百万円（前年同期比97.6%増）となりました。

その他の事業

その他の事業は、ゴルフ練習場・ガソリンスタンドを閉鎖したことで、売上高は27百万円（前年同期比79.5%減）でしたが、営業損失は6百万円（前年同期営業損失14百万円）となり前年同期より8百万円の利益改善となりました。賃貸住宅の管理事業への業態変革に向かって順調なスタートとなりました。

企業集団の事業別売上高

単位 百万円

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
流通事業	菓子	3,958	11.6%	4,165	12.4%	207	5.2%
	食品	6,576	19.3%	4,839	14.4%	1,737	-26.4%
	デイリーチルド	1,948	5.7%	1,980	5.9%	32	1.6%
	加温	8,375	24.5%	8,251	24.6%	124	-1.5%
	冷菓	7,235	21.2%	8,222	24.5%	987	13.6%
	流通事業計	28,092	82.3%	27,459	81.8%	633	-2.3%
フードサービス事業	1,560	4.6%	1,259	3.8%	301	-19.3%	
調味料事業	4,347	12.7%	4,810	14.3%	463	10.7%	
その他の事業	132	0.4%	27	0.1%	105	-79.5%	
合計	34,132	100.0%	33,557	100.0%	575	-1.7%	

注)前連結会計年度の流通事業食品の売上高には、前連結会計年度末に撤退いたしました牛乳事業の売上高 1,731 百万円が含まれております。

2. 来期の見通し

経済環境の先行きについては、景気は緩やかに回復が続くとの見方もありますが、原油価格のさらなる高騰や長期金利の上昇が懸念され、景気の方角感は厳しさが残るものと予想されますが第三次業務構造改革を強力に推進し、通期の見通しにつきましては、連結売上高347億円（前年同期比3.3%増）、連結経常利益9億50百万円（前年同期比27.3%増）及び連結当期純利益5億80百万円（前年同期比11.3%増）を見込んでおります。また当社単体での売上高は、323億円（前年同期比3.0%増）、経常利益6億円（前年同期比53.5%増）並びに当期純利益3億70百万円（前年同期比28.9%増）の見通しであります。

・ 財政状態

連結キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により得た8億83百万円の資金に対して投資活動で20億80百万円使用し、財務活動において7億35百万円の資金調達を行った結果、現金及び現金同等物は期首残高より4億61百万円減少し、期末残高は9億10百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な原因は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは8億83百万円となり、前年同期より9億7百万円減少いたしました。これは前年同期と比較し、主に経常利益が3億6百万円減少したことに加え、前期に係る法人税等の支払が2億80百万円、従業員賞与が1億94百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動では、活動に伴う支出が前年同期より18億73百万円増加いたしました。主な要因は設備投資額が19億39百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは設備投資資金の調達等により前年同期より18億12百万円増加しております。

最近4年における連結キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	54.3	53.7	52.8	50.8
時価ベースの自己資本比率(%)	52.6	59.9	56.6	68.2
債務償還年数(年)	1.5	6.3	0.7	2.5
イ外スト・加レヅ・レオ(倍)	32.9	7.5	62.9	33.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

イ外スト・加レヅ・レオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値 × (期末発行済株式数) により算出しております。
- 2 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

当社グループの経営成績等は今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

1. 食の安全性に係るもの

当社グループは“楽しい商品・すぐれたサービス”の企業理念のもと、食を提供するものとし、お客様に高品質で安全な商品・サービスを提供し、より多くのお客様のご満足をいただけることを第一義として使用原料の検査体制の充実や生産履歴の明確化(トレーサビリティ)等に努めてまいりました。現在取組んでおります業務構造改革の具体策としても、「安全・安心・安定を基本とする」を基本方針の一つとしておりさらなる改善を目指しております。

製品等の安全性と商品開発、生産、流通販売の各段階を通じた品質管理体制については最大限の努力を払っておりますが、食品業界を取り巻く環境として、鳥インフルエンザやBSE等さまざまな問題が発生していることも事実であります。当社グループといたしましては、そのリスクを適時に察知し、顕在化する前の対処に努める姿勢としておりますが、当社グループとしての取組みの範囲を超える事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性が

2. 経営成績等と気象状況との関連に係るもの

当社の流通事業における製品は季節商品の占める割合が高く、販売期間における異常気象あるいは異常気温の影響を受けることがあります。

また、製品に使用する原材料においても、主要原料であります小豆をはじめ農作物由来の原料に関しましては特に市況の影響を受けます。

3. 特定の販売先への高い依存度に係るもの

加温製品の「肉まん・あんまん」の主要販売先はコンビニエンス・ストアであり当社も大手数社に対して販売しておりますが、ほとんどの販売先とは取引契約等は締結しておりません。

4. 特定の製品への高い依存度に係るもの

菓子・食品の製品については、元来その成分および製造方法について、業界自体が特許権の取得という習慣がないことから、新規参入や類似商品の販売が予想され加えて競合先との価格競争激化の可能性ががあります。

また、当社の販売商品には「水ようかん」「ゆであずき」「肉まん・あんまん」等ロングセラー商品が多くあり販売ウエイトも高いものですが、商品サイクルが短期化している業界にあって、市場のニーズに適合する新商品の開発も必要となっております。

5. 特定の取引慣行に基づく取引に係るもの

菓子食品業界の取引慣行の一つとして返品制度があります。異常気象や、見込み発注等に基づく流通業への納品慣行により予測を超える返品があった場合は当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

6. 業界関連等の法的規制等に係るもの

当社は食品等の製造や販売等事業の展開において、現時点の規制に従いまた規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。

将来における輸入制限、独占禁止、特許、消費者、租税、環境・リサイクル関連等の法規制や規則、政策、業務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更ならびにそれによって発生する事態は当社の業務遂行や業績等へ影響を及ぼす可能性があります。しかしそれらの内容・程度等の予測は困難であり、また当社が制御できるものではありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円・%)

科 目	前連結会計年度 (平成17.3.31)		当連結会計年度 (平成18.3.31)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産	9,391	42.1	9,026	38.0	365
現金及び預金	1,506		960		546
受取手形及び売掛金	5,080		4,975		105
たな卸資産	2,259		2,424		165
繰延税金資産	345		316		29
その他の流動資産	200		351		151
貸倒引当金	1		1		0
固定資産	12,900	57.9	14,706	62.0	1,806
有形固定資産	9,924		11,664		1,740
無形固定資産	25		43		18
投資その他の資産	3,414		3,360		54
貸倒引当金	463		360		103
資産合計	22,292	100.0	23,733	100.0	1,441
(負債の部)					
流動負債	7,931	35.6	8,753	36.9	822
支払手形及び買掛金	3,576		3,533		43
短期借入金	574		1,427		853
賞与引当金	505		414		91
未払金	2,062		2,279		217
設備関係支払手形	500		675		175
その他の流動負債	712		423		289
固定負債	2,542	11.4	2,918	12.3	376
長期借入金	629		744		115
退職給付引当金	756		780		24
役員退職慰労引当金	168		147		21
再評価に係る繰延税金負債	977		1,234		257
その他の固定負債	10		11		1
負債合計	10,474	47.0	11,671	49.2	1,197
(少数株主持分)					
少数株主持分	38	0.2	-	-	38
(資本の部)					
資本金	2,253	10.1	2,253	9.5	0
資本剰余金	2,296	10.3	2,321	9.8	25
利益剰余金	5,614	25.2	5,903	24.9	289
土地再評価差額金	1,460	6.5	1,203	5.0	257
その他有価証券評価差額金	344	1.5	572	2.4	228
為替換算調整勘定	9	0.0	1	0.0	10
自己株式	181	0.8	195	0.8	14
資本合計	11,778	52.8	12,062	50.8	284
負債・少数株主持分及び資本合計	22,292	100.0	23,733	100.0	1,441

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)		当連結会計年度 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)		増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高		34,132	100.0	33,557	100.0	575
売上原価		22,455	65.8	22,065	65.8	390
売上総利益		11,676	34.2	11,492	34.2	184
販売費及び一般管理費		10,710	31.4	10,860	32.3	150
営業利益		966	2.8	631	1.9	335
営業外収益		183	0.5	209	0.6	26
受取利息		1		1		0
受取配当金		18		19		1
連結調整勘定償却		21		18		3
持分法による投資利益		12		3		9
その他の収益		129		165		36
営業外費用		97	0.2	93	0.3	4
支払利息		28		26		2
その他の費用		68		67		1
経常利益		1,052	3.1	746	2.2	306
特別利益		115	0.3	403	1.2	288
固定資産売却益		-		0		0
投資有価証券売却益		47		200		153
長期貸倒引当金戻入		43		67		24
その他の利益		25		135		110
特別損失		305	0.9	310	0.9	5
固定資産売却損除却損		137		229		92
棚卸資産処分損		59		53		6
その他の損失		108		27		81
税金等調整前当期純利益		861	2.5	839	2.5	22
法人税、住民税及び事業税		384	1.1	194	0.6	190
法人税等調整額		14	0.0	115	0.3	101
少数株主利益又は損失()		23	0.0	8	0.0	31
当期純利益		486	1.4	521	1.6	35

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	〔 自 平成16.4. 1 至 平成17.3.31 〕	〔 自 平成17.4. 1 至 平成18.3.31 〕	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,295	2,296	1
資本剰余金増加高	1	25	24
1 自己株式処分差益	0	9	9
2 連結子会社合併に伴う資本剰余金増加高	0	15	15
資本剰余金期末残高	2,296	2,321	25
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	5,332	5,614	282
利益剰余金増加高	486	526	40
1 当期純利益	486	521	35
2 連結子会社合併に伴う利益剰余金増加高	-	5	5
利益剰余金減少高	205	237	32
1 配当金	202	201	1
2 役員賞与金	2	14	12
3 連結子会社合併に伴う利益剰余金減少高	-	20	20
利益剰余金期末残高	5,614	5,903	289

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成16.4.1〕 至平成17.3.31	当連結会計年度 〔自平成17.4.1〕 至平成18.3.31	増減
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	861	839	22
減価償却費	646	656	10
受取利息及び受取配当金	19	20	1
支払利息	28	26	2
投資有価証券売却益	47	200	153
投資有価証券評価損	13	-	13
連結調整勘定償却	21	5	16
固定資産売却益	-	0	0
固定資産売却損・除却損	122	187	65
たな卸資産処分損	59	53	6
売上債権の増減額	146	104	250
たな卸資産の増加額	439	216	223
仕入債務の増減額	287	43	330
未払消費税等の増減額	22	36	58
貸倒引当金の増減額	0	103	103
賞与引当金の増減額	104	90	194
退職給付引当金の増加額	81	24	57
役員退職慰労引当金の減少額	17	21	4
持分法による投資利益	12	3	9
取締役賞与金	2	14	12
その他	420	175	245
小計	1,943	1,311	632
利息及び配当金の受取額	19	20	1
利息の支払額	28	26	2
法人税等の支払額	143	423	280
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,790	883	907
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額	27	84	57
有形固定資産の取得による支出	320	2,259	1,939
有形固定資産の売却による収入	-	0	0
投資有価証券の取得による支出	20	235	215
投資有価証券の売却による収入	97	316	219
貸付による支出	2	4	2
貸付金の回収による収入	9	17	8
その他の支出	0	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	207	2,080	1,873
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	194	277	471
長期借入金による収入	-	750	750
長期借入金の返済による支出	635	59	576
自己株式の取得による支出	43	30	13
配当金の支払額	203	201	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,077	735	1,812
現金及び現金同等物の増減額	505	461	966
現金及び現金同等物の期首残高	866	1,372	506
現金及び現金同等物の期末残高	1,372	910	462

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 3社

(日本フード株式会社、イムラ株式会社、株式会社ポレア)

従来、連結子会社であった井村屋乳業(株)は平成17年6月1日をもって当社が吸収合併し同社は解散しております。当連結会計年度は同社の平成17年4月1日から平成17年5月31日までの損益計算書を連結しております。

また、非連結子会社であった(株)コンポストジャパンについては平成17年3月31日をもって当社持分全部を共同出資先に譲渡しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社は北京京日井村屋食品有限公司1社であります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項 当社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び原材料 移動平均法による原価法

製品及び仕掛品 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び当社が本社敷地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び車輛運搬具 4年～9年

器具及び備品 2年～20年

無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金	<p>..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務につきましては、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の際から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異につきましては、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の際から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
役員退職慰労引当金	<p>..... 当社及び連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

(5) 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外関連会社の資産、負債、収益および費用は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定（持分に見合う部分）に含めて計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引
ヘッジ対象	外貨建金銭債務

ヘッジ方針

製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当ているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(9) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(10) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分または損失処理の取扱い方法

連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。

- (11) 連結剰余金計算書の作成の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項
 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を利益剰余金に含めております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

（会計処理の変更）

（固定資産の減損に係る会計基準）

当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

（注記事項）

1. 連結貸借対照表に関する事項

	前 期	当 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	13,769百万円	13,551百万円
(2) 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	5,617百万円	6,041百万円
担保付債務	1,024百万円	1,825百万円
(3) 受取手形割引高	6百万円	3百万円

(4) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出。

再評価を行った土地の期末における 1,082百万円

時価と再評価後の帳簿価額との差額

2. 連結キャッシュフロー計算書に関する事項

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	1,506百万円	960百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積金	134百万円	50百万円
現金及び現金同等物	1,372百万円	910百万円

3. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 期	当 期
	機械及び装置等	機械及び装置等
取得価額相当額	1,291百万円	1,380百万円
減価償却累計額相当額	<u>689百万円</u>	<u>635百万円</u>
期末残高相当額	<u>601百万円</u>	<u>744百万円</u>

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1年以内	214百万円	241百万円
1年超	<u>398百万円</u>	<u>510百万円</u>
合 計	612百万円	751百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前 期	当 期
支払リース料	305百万円	266百万円
減価償却費相当額	286百万円	254百万円
支払利息相当額	12百万円	8百万円

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法については、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5 . セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	流通事業	フードサービス事業	調味料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,092	1,560	4,347	132	34,132	-	34,132
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20	-	138	8	166	(166)	-
計	28,112	1,560	4,485	140	34,298	(166)	34,132
営業費用	26,285	1,796	4,277	154	32,513	652	33,166
営業利益	1,827	236	207	14	1,785	(819)	966
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	11,668	1,444	3,442	1,200	17,755	4,536	22,292
減価償却費	430	26	165	2	625	21	646
資本的支出	271	103	121	-	496	540	1,037

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	流通事業	フードサービス事業	調味料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,459	1,259	4,810	27	33,557	-	33,557
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16	-	151	7	175	(175)	-
計	27,476	1,259	4,961	35	33,732	(175)	33,557
営業費用	26,215	1,481	4,552	41	32,291	634	32,925
営業利益	1,260	221	409	6	1,441	(810)	631
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	12,384	1,203	3,361	2,809	19,759	3,974	23,733
減価償却費	462	21	139	15	638	18	656
資本的支出	1,346	0	54	1,105	2,506	98	2,605

(注) 1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- 3) 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。
- (1)流通事業菓子・食品・デイリーチルド、加温・冷菓
 - (2)フードサービス事業パイ、フード、ドリンク
 - (3)調味料事業天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
 - (4)その他の事業不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業
- なお、その他の事業においてイムラ㈱は平成17年3月31日をもってゴルフ練習場及びガソリンスタンド事業から撤退しております。
- 4) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前期819百万円、当期810百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 5) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期4,536百万円、当期3,974百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産などであります。
- 6) 会計処理の方法の変更
- 該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前期及び当期ともに在外子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

6. 関連当事者との取引

1. 子会社等

北京京日井村屋食品有限公司との取引額が僅少のため、取引内容等の記載を省略しております。

7. 有 価 証 券

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	900	1,499	599
小 計	900	1,499	599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	170	159	10
その他	21	18	3
小 計	191	177	14
合 計	1,092	1,677	585

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	53
計	53

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,104	2,066	962
その他	20	21	1
小 計	1,124	2,088	963
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	69	62	7
その他	10	10	0
小 計	79	72	7
合 計	1,204	2,160	956

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	54
計	54

8 . デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前期（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当期（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

9. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な子会社は、規約型の確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前期	当期
イ．退職給付債務	2,891	2,951
ロ．年金資産	1,789	2,207
ハ．未積立退職給付債務（イ-ロ）	1,102	744
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	329	262
ホ．未認識数理計算上の差異	595	217
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	579	516
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ-ニ-ホ-ヘ）	756	780
チ．前払年金費用	-	-
リ．退職給付引当金（ト+チ）	756	780

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前期	当期
イ．勤務費用	141	131
ロ．利息費用	62	57
ハ．期待運用収益	55	56
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	65	65
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	139	122
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	30	60
ト．適格年金本人掛金	17	-
チ．退職給付費用（イ+ロ-ハ+ニ+ホ+ヘ-ト）	304	259

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前期	当期
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.0%	2.0%
ハ．期待運用収益率	3.2%	3.2%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。）		
ホ．過去勤務債務の処理年数	10年	10年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。）		
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

10. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

流動資産の区分に計上した繰延税金資産	前期	当期
未払事業税等	38	24
販売費に係る未払金	79	74
賞与引当金等	214	187
繰越欠損金	-	22
その他	12	12
繰延税金資産合計	345	321
繰延税金負債		
事業税還付予定金	-	5
繰延税金資産の純額	345	316

固定資産の区分に計上した繰延税金資産	前期	当期
退職給付引当金	269	301
役員退職慰労引当金	67	59
投資有価証券評価損	120	26
貸倒引当金繰入	77	62
ゴルフ会員権償却等	43	29
その他	42	26
小計	622	505
評価性引当額	97	68
繰延税金資産合計	524	437
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	45	44
その他有価証券評価差額金	232	383
繰延税金資産の純額	246	9
繰延税金資産合計 (+)	592	326

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)

	前期	当期
法定実効税率	40.1	40.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.3
住民税均等割等	2.9	2.7
合併により継承した将来減算一時差異	-	3.4
評価性引当額の増減による影響	2.5	2.0
その他	3.1	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2	36.9

11. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産等の状況

1) 生産実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前 期	当 期	増減額	増減率(%)
流通事業	14,426	13,157	1,269	8.8
フードサービス事業	281	250	31	11.0
調味料事業	3,861	4,191	330	8.5
消去(セグメント間取引)	138	151	13	9.4
合 計	18,430	17,448	982	5.3

- (注) 1. 金額は、製造原価によって示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. その他の事業における生産実績はありません。

2) 製品仕入実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前 期	当 期	増減額	増減率(%)
流通事業	4,014	4,335	321	8.0
合 計	4,014	4,335	321	8.0

- (注) 1. 金額は、仕入原価によって示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. フードサービス事業、調味料事業、その他の事業における製品仕入はありません。

3) 商品仕入実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前 期	当 期	増減額	増減率(%)
流通事業	62	1	61	98.4
フードサービス事業	252	203	49	19.4
その他の事業	57	-	57	-
合 計	372	204	168	45.2

- (注) 1. 金額は、仕入原価によって示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 調味料事業における商品仕入はありません。

2. 受注の状況

当社グループでは、流通事業及び調味料事業において一部受注生産をおこなっております。なお、金額が僅少のため記載を省略しております。

3. 販売の状況

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前 期	当 期	増減額	増減率(%)
流通事業	28,092	27,459	633	2.3
フードサービス事業	1,560	1,259	301	19.3
調味料事業	4,347	4,810	463	10.7
その他の事業	132	27	105	79.5
合 計	34,132	33,557	575	1.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。